



ファガリー地区のモデル河川。大雨時に河川が増水して車が通れなくなることも



# 同じ課題を乗り越えた島国の「先輩」として サモアの環境保全や防災・減災対策に貢献

南太平洋に位置する島嶼国・サモア。近年、同国は深刻化する土壌侵食、濁水流出によるサンゴ礁生態系への悪影響や、頻発する大型サイクロンなど気候変動に伴う災害リスクなどに直面し、災害に強い国土形成が求められている。その解決に向けた取り組みを進めているのが南西環境研究所だ。沖縄県で環境保全や防災・減災におけるさまざまなサービスを提供してきた同社の技術とノウハウを投入して、同国の課題解決を図るとともに、新たな事業展開を目指している。

## サモアが直面している現状はかつての沖縄と似ている

透き通った海と白い砂浜、火山地形を鮮やかに彩る熱帯植物。南太平洋に浮かぶ島嶼国・サモアは、豊かな自然に恵まれた常夏のリゾート地だ。ところが今、その自然環境が損なわれつつある。その原因が、森林伐採や開発が進む地域で深刻化する土壌侵食だ。それにより河川から濁水が流出し、沿岸地域の景観悪化だけでなく、サンゴ礁の生態系にも悪影響を及ぼしている。また近年では、大型サイクロンが頻発し、土壌侵食による土砂災害リスクも高まっており、それらの問題解決は同国の喫緊の課題となっている。

その状況に着目したのが、沖縄で環境保全全般のコンサルタント業務を行う南西環境研究所だ。サモアで事業を展開していた同業者の声掛けで、県内企業6社でコンソーシアムを結成し、サモアやトンガ、フィジーなどを視察

したことがきっかけだ。「サモアの首都近郊を流れる河川の水が、土壌侵食によって赤く染まっていたのを見て、かつての沖縄を思い出しました。沖縄では粒子の細かい赤土が河川を通じて周辺海域に流れ出し、サンゴ礁などの自然環境だけでなく、水産業や観光業にも多大なダメージを与えていました」と同社常務取締役の大城政人さんは振り返る。

行政と連携を取りながら、沖縄の赤土対策に取り組んできた同社の技術とノウハウが、サモアでも活かせると考え、2016年、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を活用して案件化調査を開始した。

## バイオログフィルターの多彩な用途に反応も上々

沖縄県では濁水対策の1つとして、100%天然ヤシ繊維を原料とする「バイオログフィルター」が活用されている。長さ約2mの製品を連結して

が、トラブルもほとんどなく、順調に推移しているという。その理由として、沖縄とサモアには類似点が多いことが挙げられる。どちらも小さな島の気質が似ていることも奏功した。

## ゆくゆくは沖縄を世界の島嶼国のモデル地域に

同社では今後、バイオログフィルターの効果を検証しながら、製品の普及・実用化に向けた取り組みを本格化する予定だ。その際、濁水処理対策を行うだけでなく、沖縄の事業で蓄積された技術やノウハウを現地の人に伝えて、環境保全や防災・減災に対する意識付けもしていきたいと言う。

「サモアの人は話しやすいし、協力的です。ただ、沖縄もそうなんですが、問題に直面しても『誰かがどうにかしてくれよう』と思ってしまうところがあります。現地の人が自ら考えて、『ほかにも使い道はないだろうか』『こんなものもつくってみよう』と能動的に関わってくれるようになったら、私たちの目的は達成できたと言えるでしょう」

同国とは長く付き合い合ってきたと語る大城さん。その頭の中には、沖縄を世界の島嶼国のモデル地域にしたいという大きな目標がある。そのためには、沖縄とサモアが共に課題を解決し、相乗効果を目指したいと力強く語った。



河川の濁水対策として設置されたバイオログフィルターは日本国内でも活用されている（三重県の船津川／写真上）天然ヤシ繊維素材の「バイオログフィルター」（写真左）



地域住民と意見交換を行う大城さん（右端）



### 株式会社南西環境研究所 常務取締役 大城 政人

2005年南西環境研究所入社。自然環境の保全・再生および持続的利用に関する業務に携わる。技術士（総合技術監理部門・建設部門）。沖縄県技術士会会長。（一社）沖縄県測量建設コンサルタンツ協会副会長。



会社名：株式会社 南西環境研究所  
本社：沖縄県中頭郡西原町  
設立：1997年  
代表者：代表取締役 田中 弘美  
従業員：82名（契約雇用者含む）  
1997年設立。環境負荷の低減を目指した研究開発、自然環境調査や土壌汚染調査、測量、分析などのサービスを幅広く展開。沖縄県内の行政案件をはじめ多数の環境改善業務に取り組む。



「バイオログフィルターを設置するのに特殊な技術は必要ないですし、工期が短いのもメリットです。早く現地の人にその効果を見てもらいたいですね」

普及・実証事業は現在も進行中だ

## 3月22日は、国連「世界水の日」(World Water Day)!

毎年3月22日は、国連が定めた「世界水の日」です。1992年12月に国連総会で定められた「世界水の日」は、水がとても大切であること、きれいで安全な水を使えるようにすることの重要性について世界中の人々と一緒に考えるための日です。

世界では20億人の人々が安全な飲料水を飲むことができていません。さらに、36億人の人々は衛生的で安全なトイレを利用することができません。トイレや水道が使えるようにするためには、まず安全な水を



つくりだすことから始まります。川や湖の水をそのまま使ったのでは、飲み水として安全ではありません。水をきれいにする施設を作り、それぞれの家に水道管でつながなければなりません。そして、汚れた水をそのまま川や湖、海に流してしまえば水が汚染されてしまいます。人々が使った汚れた水をきれいにする施設も必要なのです。

安全な水を途上国に供給する橋渡しとなることもJICAの重要な使命だと考えています。

### 案件名

ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査  
導入に係る案件化調査 2016年7月～2017年8月  
バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業  
2019年10月～2024年12月

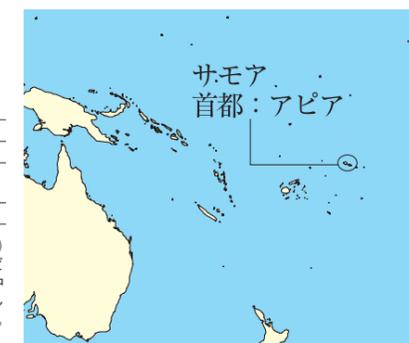
### 貢献するSDGs



### サモア

国名：サモア独立国  
通貨：サモア・タラ  
人口：約198,401人  
(2020年 世界銀行)  
公用語：サモア語、英語

サモアは、南太平洋(オセアニア)に位置し、ウポル島、サバイ島など7つの島からなる。農業と沿岸漁業中心で、ココラやタロイモなどを生産しているがほとんどが自給用である。首都はウポル島北部にあるアピア。





# 民間企業の優れた技術やサービスを活用し 開発途上国の課題解決に向けた橋渡しを担う



独立行政法人 国際協力機構  
民間連携事業部  
部長 小豆澤 英豪

## 開発途上国でビジネス展開を 考える民間企業を支援

日本の民間企業は、さまざまな分野で優れた製品や技術を持っています。それらは開発途上国の社会的・経済的課題の解決に、貢献できる可能性を秘めています。2015年の国連総会において採択された持続可能な開発目標（SDGs）では、貧困からの脱却や持続可能な開発を実現するために、あらゆる関係者の連携が重視されています。特に、民間企業の技術やサービスによる貢献が期待されています。途上国でそれらを活用することにより、当該国の課題解決の助けになるだけでなく、支援する民間企業にとっても多様なビジネスチャンスが広がっていくと考えています。

JICAは長年にわたり、途上国を対象にODAという形で関わってきました。その中で相手国政府とのネットワークや信頼関係を構築し、相手国の

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。さまざまな事業を展開する中、民間企業とJICAが共創して、途上国の課題解決を目的に取り組んでいるのが中小企業・SDGsビジネス支援事業だ。その概要や活用の仕方について、民間連携事業部の小豆澤英豪部長に伺った。

## — JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業 —

事情などの情報を蓄積しています。それを活用して、途上国でのビジネスを展開したい、途上国の課題解決に貢献したいと考えている民間企業を支援するのが、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業です。

## すでに1000件を超える 中小企業の案件が採択

途上国から求められている技術やサービスは非常に多岐にわたります。例えば、環境・エネルギー分野では再生可能エネルギーや省エネ、廃棄物分野では有機ゴミや医療ゴミの処理技術、水分野では浄水装置や浄化槽、下水処理技術、保健医療分野では遠隔診療や電子カルテ、教育分野ではeラーニングや教材・ドリル、防災分野では災害救助や耐震補強、農業分野のニーズも高くなっています。

こうした幅広い分野において日本企業は優れた技術やノウハウを持って

おり、2010年度の事業開始以降、1000件を超える中小企業の案件が採択され、事業終了後も約7割の企業がビジネス展開を継続しています。

採択される企業というのは、経営規模や創業年数などで決定しているわけではありません。オンラインワンの技術やサービスを持っている、途上国の実情に詳しい、途上国の実情に合わせた価格設定であるといった点を重視して採択されるので、ビジネスとして成立しやすいと考えます。

## 海外展開を検討しているなら JICAに相談を

途上国には幅広いニーズがあり、大きなビジネスチャンスが期待できる反面、親しみがある国ばかりではありません。それだけに事前の準備が必要です。もし、海外展開を検討しているなら、まずはJICAに相談していただきたいと思っています。

JICAでは現在、途上国の開発課題や市場に関する情報提供をホームページやSNS等でやっている他、採択前の事前コンサルテーションにも力を入れていきます。事業内容の紹介だけでなく、対象国に関するさまざまな情報やアドバイスを提供することができ

ます。応募などのご相談に関しては全国にあるJICAの拠点を直接訪ねてもいいですし、お近くの商工会議所や金融機関などを入り口として、JICAの門を叩くというケースもあります。また、民間企業、金融機関、大学、地方自治体、各種支援機関などが交流する「企業共創プラットフォーム」の場を活用して、情報交換や共有を図る方法もあります。事業に採択されれば、途上国の海外事業に強いJICAコンサルタントによるビジネスアドバイザリを受けながら事業計画の策定や、途上国ニーズと自社技術・サービスとのマッチングを行い、スムーズに調査に乗り出すことができます。

次ページに制度の構成について紹介しています。海外でのビジネス展開を考えている中小企業の皆様のご応募をお待ちしています。

## 案件担当者の声



独立行政法人 国際協力機構  
民間連携事業部  
岩崎 奈穂  
これまで民間企業に対するITソリューション開発の仕事を目的としたサービス開発に関心を持ち、JICAの民間連携部で企業サポートをしている。

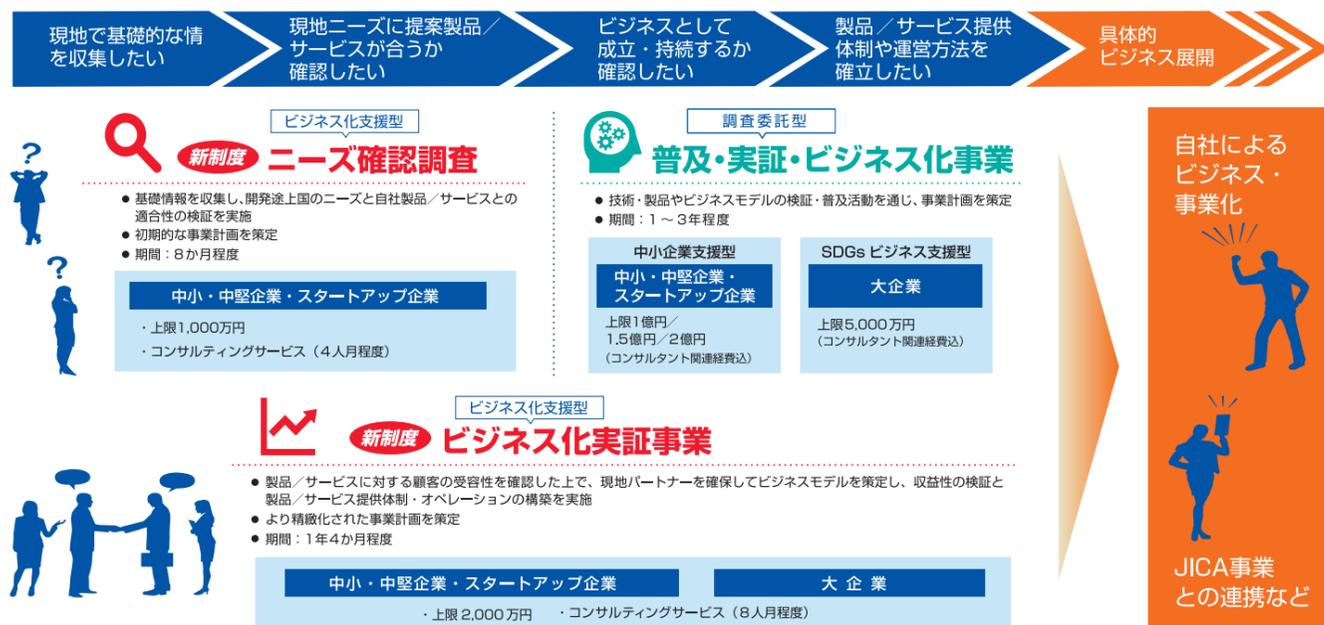
私は主に保健医療と農業分野のビジネス支援を担当しています。近年で印象に残っているのは、スタートアップ企業の案件です。その会社はECサイトを運営しており、野菜のおいしさを見える化する技術を持つ別のスタートアップ企業と組んで、インドで農産物の直販ビジネスを展開したいという考えがありました。

ちょうどインドで農業技術支援やマーケティング振興支援による農作物の高付加価値化で農家の収入向上を図る別案件が進んでいて、そこから得た情報を提供したところ、調査内容等が明確になり、サービスやビジネスモデルのブラッシュアップに結び付けました。また、まだ事業化には至っていないものの、ビジネスチャンスを広げられたという結果が出ました。

これは調査対象国の情報を提供できた結果、より適切な調査の仮説設定やビジネスモデル案の具体化等に繋がった事例だと思います。

## 革新的なアイデアをビジネスチャンスに繋げるきっかけに

## 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の全体図



## 企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICA が情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

### 活動内容

- 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供

ご質問は、中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口もしくはお近くのJICA国内機関にお問い合わせください。

独立行政法人 国際協力機構 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル  
中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口 電話：03-5226-3491 E-mail: sdg\_sme@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/inquiry.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html)